

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	市民の安全・安心を支える防災拠点施設整備と良好な市街地環境形成の推進（防災・安全）①												
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	京都市												
計画の目標	耐震性能が不足している市庁舎について、耐震性能及び環境性能の向上を図る改修等を行い、市民の安心・安全な暮らしを守る防災拠点として整備をする。 また、市庁舎周辺の歩行空間や隣接施設との接続通路を整備し、市民の通行の安全を確保する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,699	A	3,699	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28年度当初	H32年度末	H34年度末
1	防災拠点施設の整備と市街地の環境改善の整備 耐震性（I s 値0.9以上）を確保した市庁舎の割合 （耐震性を確保した市庁舎の割合）＝（耐震性が確保された市庁舎の棟数）／（整備を予定している棟数）	0%	75%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
本来の計画期間はH28～H34												

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

・評価実施主体：行財政局総務部庁舎管理課

事後評価の実施時期

令和3年4月

公表の方法

本市ホームページ（京都市情報館）に掲載

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

・完了地区（分庁舎・西庁舎）について、庁舎の建替え、耐震改修を行うことにより、市の総合防災拠点としての耐震性を確保することができた。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

・完了地区（分庁舎・西庁舎）について、庁舎周辺の歩行空間を整備することにより、周辺の円滑な公衆の通行を確保することができた。

○特記事項（今後の方針等）

・未完了地区（本庁舎・北庁舎）については、②（令和5年度～令和6年度）として引き続き実施し、完了時に評価を行う。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	100%
	最終実績値	50%
		6年以上にわたる整備計画であり、令和2年度末時点の実績を実績値としているため